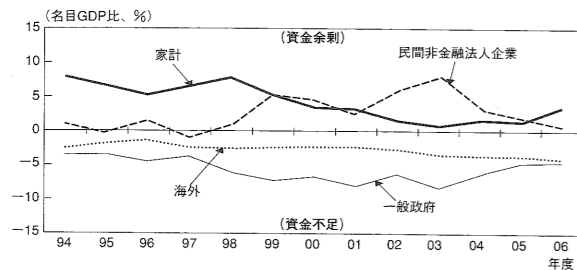
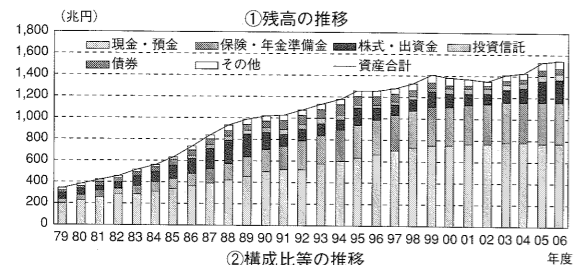


図表1 部門別の資金過不足の推移



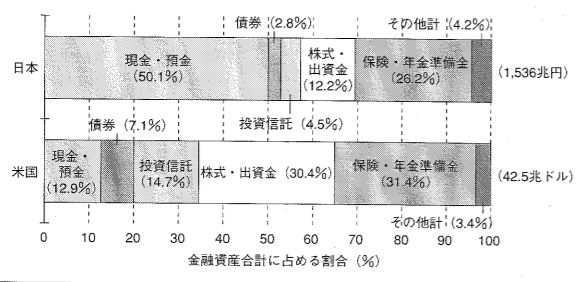
図表2 家計の金融資産の残高、構成比



②構成比等の推移

	1979	1989	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2006年度末 残高(兆円)
残高(兆円)	332	963	1,401	1,389	1,374	1,356	1,409	1,429	1,520	1,536	770
現金・預金	58.7	45.6	53.1	54.1	55.7	57.2	55.3	54.3	50.7	50.1	770
債券	7.0	5.4	3.8	3.5	3.0	2.6	2.3	2.6	2.7	2.8	43
投資信託	1.3	3.0	2.3	2.4	2.2	2.1	2.4	2.7	3.6	4.5	68
株式・出資金	13.6	20.7	9.9	7.7	6.2	5.3	6.2	9.2	12.9	12.2	187
保険・年金準備金	13.0	19.5	26.4	27.2	27.6	27.8	26.8	26.8	25.8	26.2	402
その他	6.3	4.9	4.7	5.1	5.2	5.1	4.9	4.4	4.4	4.2	65

図表3 家計の資産構成 (2007年3月末)



この経済データが取り上げられていたのは1冊に過ぎなかった。正解は「資金循環勘定」。出所は日本銀行である。

私の印象では、多くの方が学習している経済データは、ほとんどが「景気コンディションをよく表す」という価値基準で選択された経済データであることが多い。そこへ行くとこの「資金循環勘定」は、直ちに景気そのものに直結するデータではない。しかし、経済

「資金循環勘定」は、経済セクターをいくつかに分類したうえで、これらセクター間のある一定期間の資金の流れを明らかにするためのものだ。具体的には2つの柱からなっている。

一つは一定期間にどのような項目を通じてどのようにお金が流れたか(フロー統計)である。2つめは、その結果、期末には各セクターが取引項目別にどのように金融資産、負債を抱えているか(ストック統計)を明らかにするもの。平たく言えば、あくまでお金の流れに即して経済の動きをチェックするものである。

計測は四半期ごとに行われ発表される。セクターは「金融(機

また、民間非金融法人企業の資金余剰額が減少に向かっているが、これは緩やかではあるが景気の拡大が続く中、販路拡大、海外への生産拠点の移転などによって設備投資が増加、金融資産の蓄積ペースが鈍化したことが主因だと考えられる。

はそれをも如実に示している。続いて図表2をご覧いただきたい。これも図表1と出所は同じだ。言うまでもなく、家計が擁する金融資産の内訳がどのように推移してきたかを表すデータだ。

21世紀入り前後から現預金の残高が伸び悩む一方で、株式・出資金、投資信託、債券といった直接金融市場での資金運用シェアが着実に上昇していることが分かる。

さらに図表3をご覧いただければお分かりになるであろうか。これは、日米の家計部門が擁する金融資産がどのような商品で構成されているかを比較するために作成されたデータだ。

このデータが示されるときには大体、「日本は依然として現預金」が圧倒的に多い」「それに対して米国は直接株式投資、債券、投資信託といった自らがリスクをかけて運用する商品が多い」とのコメントが付されるのが一般的だ。あるいは、「わが国の家計は約1500兆円という巨額な金融資産を抱えているんだよ」というときの「1500兆円」の出所はこのデ

「中央政府」「公団・地方公共団体」「法人企業」「個人」「海外」からなる。

「景気動向指数」「失業率」「機械受注実績」「貿易統計」などの「景気関連諸指標」だけでなく、この種のデータにも十分注意を払うことが有効であると思う。

ちなみに、図表1では2003年を底にして「一般政府」の資金不足額が縮小に向かい始めている。これは景気回復によって主に企業からの法人税収入が増加してきたことによる。

さあ、どうだろう。もし「平均的な金融機関職員1000人に聞きました」を実施してみれば、正解はおそらく10%程度だと思う。それも無理からぬこととも思う。

ちなみに、私の仕事場にある「経済統計の読み方」という書籍4冊をひっくり返してみると、

図表1、2と同じ。

景気そのものに直結するデータではないが...

図表1、2と同じ。

1つである。この図表3も出所は図表1、2と同じ。

図表1、2と同じ。

図表1、2と同じ。

図表1、2と同じ。

図表1、2と同じ。

図表1、2と同じ。

図表1、2と同じ。

角川総一の

マーケット・リテラシー

金融市場を読む、解く、話す力を養う

File.011

注意を払うべきは「景気関連諸指標」だけではない

経済を金融から見るには欠かせない
こんなデータを知っていますか?